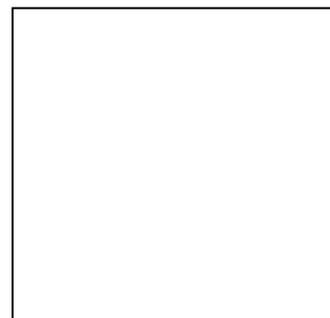


# 新年のごあいさつ

岩手県中小企業団体中央会

会長 谷村久興



新年明けましておめでとうございます。

平成26年の新春を迎えるにあたり、会員並びに関係機関の皆様方に、謹んでご挨拶を申し上げます。

震災から1,000日が経過し、3年目を迎える年となりました。

本会では、復興の加速化を果たすべく、被災された事業者の方々、中心市街地等の復興・再建のため、グループ補助金等のほか、中小企業の経営・競争力強化のため、ものづくり補助金の地域事務局をはじめとして多様な課題に対し支援を展開して参りました。

このような中、被災地では人手不足、資材等のさらなる高騰により復興工事の遅れが表面化し、また、再開した事業者においては震災前の業績には戻らず、本格的な復興には未だ遠いところにあります。

昨年の我が国経済は、年明けからの大規模な財政出動、金融緩和策により円安、株価上昇に転じ、大手企業を中心に業績が回復し、デフレ脱却、経済再生の期待感をもたらしました。しかしながら地方中小企業においては、その景気回復感は薄く、中央の景況感と相反し、燃料、資材の高騰等に影響される一年でありました。

さて、本年は、「着実かつ実感ある復興」、「中小企業の経営力強化」、「次代の本県を牽引する産業の形成」において、新たな節目、転換期となる年であると認識しておりますが、4月には、消費税の引き上げその後の消費への影響が懸念され、また、資材・燃料、輸入物価等経営コストのさらなる上昇が予測され、それへの対応が必要となります。

一方、新たな期待として、北上山地がILCの候補地に決定、2016年岩手国体の開催、2020年東京オリンピック開催は経済再生の大きな機運・機会となります。しかし、オリンピック開催の陰に震災の風化が進むこと、さらに、全国的な公共工事の増加等ともなう人材不足、資材高騰等は復興を遅らせる要因になります。「復興と経済再生」は両輪であるという認識の下に、被災事業者等に対する施策が展開され、中小企業の活力を回復していくことが必要であります。

ILCについては、政府の最終決定を待つものであります。本県の新たな牽引産業となり、雇用の拡大等に大きく貢献するものであることから、本会は会員組合の皆様とともに誘致の最終決定まで関係機関とともに誘致活動を重ねて参ります。

このように、課題と期待が交錯する中、昨年末に閣議決定した平成25年度補正予算、平成26年度当初予算には、引き続きグループ補助金、ものづくり補助金、商店街活性化補助金等が措置されております。

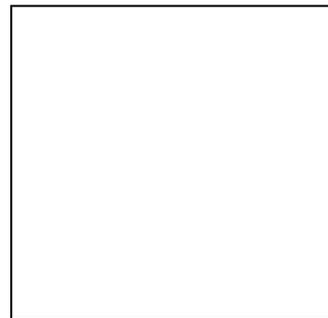
本年は、実感ある復興支援、活力ある本県中小企業を取り戻すため、グループ補助金、ものづくり補助金等の支援策により、激変する経営環境下にある中小企業組合、組合員の多様な課題に対し、関係機関との連携を深め即応した支援を行って参ります。

結びに、会員組合の皆様のご健勝とご多幸を心からお祈りいたしまして新年のご挨拶といたします。

# 年頭のご挨拶

岩手県知事

達 増 拓 也



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様に、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

皆様方におかれましては、日ごろから、中小企業組合の事業活動などを通じて本県商工業の発展に御尽力を賜り、深く敬意を表しますとともに、感謝申し上げます。

昨年は、復興加速年として、東日本大震災津波からの復興の基盤づくりを全力で推進してきたところでもあります。

また、NHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」の大ヒットや、三陸地域の日本ジオパーク認定など、復興に取り組む岩手を元気づけてくれるような明るい話題の多い一年でもありました。

そのような中、貴会におかれましては、グループ補助金を受けた事業者の組合づくりを支援するなど被災事業者の事業再開や再開後の事業継続に向けた支援や、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」の事務局として、ものづくり中小企業の競争力強化に向けた取組を支援するなど、県内中小企業に対するサポートを積極的に展開されており、こうした貴会の取組により、各地域の復興や産業振興が着実に進んでいることに対し改めて感謝申し上げます。

本年は「岩手県東日本大震災津波復興計画」の第2期である「本格復興期間」がスタートすることから、県では、「安全の確保」「暮らしの再生」「なりわいの再生」の実現に向けた取組をさらに推し進めて参ります。商工業の分野においては、引き続き被災企業の事業再開を支援するとともに、販路開拓・取引拡大に向けた取組や新たなまちづくりと連動した商店街の再構築等を支援して参ります。

復興を実現し、県民の一人ひとりが希望に向かい安心して暮らすことが出来る「希望郷いわて」を実現するためには、貴会を始めとした関係機関と一体となって、共に復興に向かい取組を進めていくことが大変重要であります。

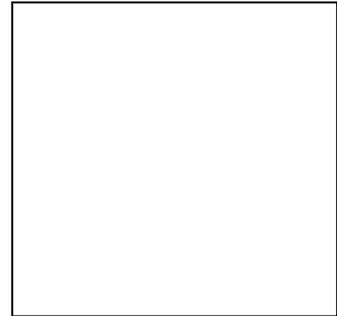
貴会におかれましては、会員相互の一層の連携の下、引き続き、産業振興や雇用の確保等に向けた取組を進めていただき、本県商工業の発展のために御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様のますますの御健勝と御多幸を心からお祈りいたしまして、新年のあいさついたします。

# 年頭にあたって

全国中小企業団体中央会

会長 鶴田 欣也



新年、明けましておめでとうございます。

我が国経済は長く続いたデフレからの脱却をうかがう局面に入ってきましたが、中小企業は、電気料金、燃料・原材料等の高騰に伴うコスト増により、収益状況が依然として低い水準に止まるなど景気回復の実感が伴わない厳しい状況が続いています。加えて、今年4月1日から実施される消費税率の8%への引上げにより、その影響に堪え、乗り越えられるのか先行きが見通せない経営環境にあります。

政府は、昨年9月から「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開催するなど物価の上昇とそれに見合う賃金上昇に向けた検討を行っています。私は、中小企業を代表して、この政労使会議に参画し、安倍総理に対して、中小企業の生産性向上に向けた設備投資や地域のインフラづくり等の促進、下請け代金の引上げ等を強く要望するとともに、中央会として、ものづくり補助金等の施策をフルに活用して、中小企業が賃上げできる経営状態になるよう全力を尽くしていく旨申し上げました。今年は、中小企業が下から上を跳ね返すような組合魂を持って果敢にリスクに挑戦する年にしていきたいと考えています。

私は、昨年の通常総会で3期目の会長職を務めることとなりました。

トップセミナーや各ブロック会長会議等における会長同志の交流は、東日本大震災の発生後、絆の力を被災地に届ける際に大いに活かされたと自負しています。間もなく震災発生から3年を迎えますが、被災地の組合と中央会の懸命な努力や山積する今後の課題への対応を思うと、全国中央会の責任の重さを感じ、身の引き締まる思いです。消費税率の引上げへの対応には、国内の消費動向や引上げ税率の転嫁状況を注視しつつ、価格競争力を強化するための経営支援、ものづくり補助金等を活用した生産性の向上支援、設備投資等のための税制及び金融支援など、持てる支援策をフル活用して取り組んでいく必要があります。特に、中央会は、価格交渉力が弱い納入業者が割を食うことのないよう転嫁や表示カルテルの組成を図り、消費税の円滑な転嫁を成し遂げられるよう支援してまいります。

また、昨年秋口から中小企業政策審議会小規模企業基本政策小委員会等で討議されてきた、小規模企業に焦点を当てた新たな法律が具体化します。小規模企業振興基本法（仮称）を早期に制定するとともに、必ず、小規模企業の連携・組織化支援を法文上に明確に位置づけてもらわなければなりません。小規模企業の開業率の向上には、女性が活躍している企業組合制度が効果的ですし、海外パートナーシップ等を活用した海外展開や黒字の小規模企業の増加を図っていくためには、企業間で連携していくことが効率的だと考えています。電力等エネルギーコスト、事業承継税制や個人保証等、そのほかに大切な政策課題は数多く残されていますが、1人1人の絆の力を結集して事に当たれば、必ず打開の道は拓かれるものと確信をしています。

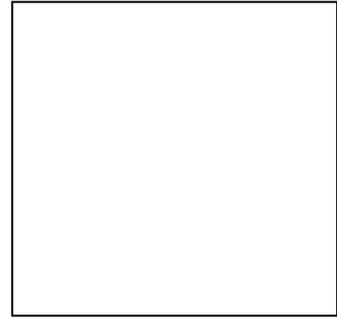
2020年に東京において56年ぶりにオリンピック・パラリンピックが開催されます。6年後には、震災復興も完了し、組合等連携組織に集う多くの皆様とともに笑顔で「おもてなし」をしようではありませんか。

本年が皆様にとって、好機を実感できる素晴らしい年となりますことを心からご祈念申し上げ、年頭にご挨拶といたします。

# 新年のごあいさつ

岩手県市長会

会長 谷藤裕明



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会の会員各位におかれましては、健やかな新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また、貴会にあっては、日ごろから県内の中小企業の育成と強化に努められるとともに、組織連携の充実・強化をはじめ様々な対策に鋭意取り組まれるなど、地域経済の発展にご尽力をいただいておりますことに対し、改めて深く敬意を表する次第であります。

東日本大震災津波から既に2年9カ月余が経過し、沿岸部の被災自治体では、住民の方々や関係団体そして自治体職員による懸命の努力によって、ようやく復興の槌音が響き始めておりますものの、復興の工程が進むにつれ取り組むべき新たな課題が生じるなど、完全復興への道筋は容易には見通せない状況にあります。

そのため県内の内陸市町村は一丸となり沿岸被災地の復興のため、職員派遣を含む支援に取り組むこととしておりますとともに、全国の自治体や民間企業からも温かいご支援を頂いており、真の復興に向け大きな推進力となるものと確信いたしております。貴会員の皆様方には、これまで頂いた多くのご支援に感謝申し上げますとともに、強い絆のもとに今後とも復興に向けた息の長いご支援をお願い申し上げます。

さて、最近の県内経済は復興需要による影響を含め公共工事や住宅着工が増加基調で推移し、個人消費や雇用情勢においても緩やかながら改善の動きがみられるなど、全体として持ち直しの動きが続いているとのことであります。

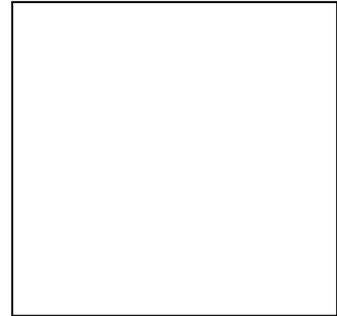
岩手県市長会といたしましては、今後とも県内各市との連携を図りつつ、地域の活性化と景気回復を図るため、産業の創出や雇用の確保に向けた支援策を積極的に展開していく所存でございます。

終わりに、地域経済活性化の枢要を担われている岩手県中小企業団体中央会をはじめ、関係団体の限りない発展と会員皆様のご活躍、ご多幸をご祈念申し上げ、年頭の御挨拶といたします。

# 年頭に寄せて

岩手県町村会

会長 民部田 幾 夫



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会の会員の皆様におかれましては、新たな決意を胸に、平成26年の新春をお迎えのことと存じます。

第2次安倍内閣が発足して1年が経過しました。昨年6月には「日本再興戦略」が閣議決定され、安倍政権の経済政策である「アベノミクス」の「3本の矢」における「第三の矢」として位置づけられました。「大胆な金融政策」と「機動的な財政政策」により円安・株高が進行し、これまで放たれた2本の矢は国内外の日本経済再生への期待を高めることには成功したように見えますが、地方経済においては設備投資や公共投資などに回復の兆しはあるものの、個人消費においては、まだその実感を得ない状況にあります。デフレからの脱却を図り、個人消費や企業の設備投資を真に持続的な成長軌道に乗せるには「日本再興戦略」を迅速かつ確実に実行するための予算や政策資源を重点配分し、政策実現を図ることが重要であります。

経済産業省においては、中小企業を「我が国の経済成長をけん引し、将来のグローバル企業の苗床、地域の雇用や社会をしっかりと支える地域の核となる存在」と位置づけており、日本経済の足腰を強くし成長戦略を下支えする中小企業・小規模事業者の革新政策により、その能力と可能性を最大限に発揮し、世界にも発信できる事業者の展開が図られると期待されております。

東日本大震災の発災から既に2年10カ月が経過しており、沿岸市町村では本格的な復旧・復興に向けた取り組みが行われているものの、早急に解決すべき課題が山積しております。未曾有の大規模災害から日本を再生させるためには、国と地方が総力を結集し効果的な施策を展開する必要があります。復旧・復興の加速化を図るためには、国と地方が積極的に対話を行い、被災市町村の意見に真摯に耳を傾けて政策を着実に実施することが不可欠であるものと存じます。

中小企業は、地域経済を牽引する力であり、社会の主役であり、安定的で活力ある経済と豊かな国民生活を実現するためには、その力を十分に発揮できるようにする必要があります。

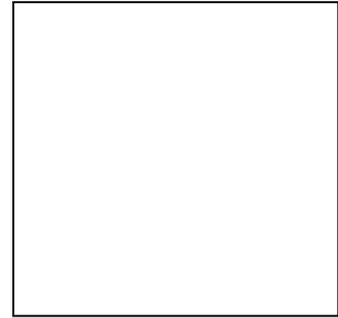
県中小企業団体中央会が行う中小企業の指導・連絡活動、調査研究活動など多くの事業は、中小企業の健全な発展に欠くことのできないものであります。一日も早い復興のため、中小企業の安定的な発展と豊かな社会の実現を目指し、役職員の方々が一丸となって各種事業の積極的な展開を図られ、中小企業の健全育成のためご尽力賜りますようお願いいたします。

県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ関係者の皆様のますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭に当たってのごあいさつといたします。

# 年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫盛岡支店

支店長 村田 雅彦



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会様並びに会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のお引き立てを賜り、衷心より厚く御礼申し上げます。

まず、昨年 of 日本経済を振り返りますと、いわゆるアベノミクスの第一の矢である「大胆な金融政策」、第二の矢である「機動的な財政政策」等の効果もあり、景気の持ち直し基調が鮮明となり、年初の景気回復への期待が少しずつ実感に変わる1年となりました。

しかしながら、その効果や影響には業種、規模、地域によってバラツキがあり、かなり温度差があるように思います。

一方、県内に目を向けてみますと、東日本大震災から2年半以上が経過しましたが、被災地の復興への道のりは未だ遠い状況と言わざるを得ません。ただ、そのような中であっても、沿岸各地では被災直後より事業再建・産業再生に向けた各種取り組みが行われており、なりわいの再生は着実に進展していると実感しております。

今後、小売・サービス業等においても海外進出が増加する一方、少子高齢化や中長期的な産業構造の変化を見据え、幅広い業種・業態で事業再編や構造改革の動きが加速することが予想されます。また、被災地での取り組みを地域経済再興の第一歩とするためにも、県内の中小企業が将来の事業環境を見据え、持ち前の機動力、柔軟性、創造性を遺憾なく発揮して、第三の矢である「成長戦略」を自らの手で実行に移していくことが非常に重要になると思われます。

このような環境のもと、商工中金としましては、引き続き皆様からのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、経営改善はもとより、新たな成長に向けた設備投資のサポート等、お取引先の皆様の企業価値向上に向けた取り組みを一層強化させてまいります。

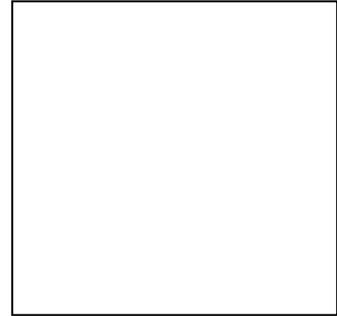
「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上にお役に立てるよう努力を重ねてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様の益々のご繁栄とご健勝を心からお祈りいたしましてご挨拶いたします。

## 新年のごあいさつ

株式会社日本政策金融公庫盛岡支店

支店長 内山 幹雄



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会様並びに会員の皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

本年3月には、東日本大震災の発生から3年が経過することになります。マスコミなどでは、大震災から1年後、2年後、1000日目と区切りのところで大震災の特集記事や特集番組を組んでいます。しかしながら、被災県以外の地域では、原発事故による風評被害の影響は残るものの、大震災があったという事実そのものが風化しつつあるような気がしております。

岩手県沿岸部では市町村での濃淡はややありますが、平野部の嵩上げ工事が進みつつあるところですが、本当の意味での復興は、まだまだというのが現実だと思っております。アベノミクス効果が顕在化しつつあり公共投資と個人消費が中心となり景気回復が進んでおりますが、本年4月には消費税率がアップされ、また円安に伴う輸入原材料・資材の値上がり、電力料金の上昇や原油の高止まりなど、企業経営を取り巻く環境は厳しいものが予想されます。こうしたなかで、被災地における本当の意味での復興には、中小企業や農林水産業に携わる方々が地域での雇用創出、地域経済の活性化など、より一層の頑張りを示していただかなければならないと思っております。

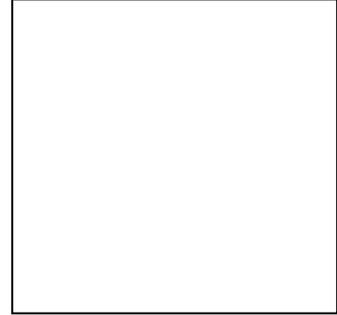
当公庫では、引き続き震災復興に向け中小企業、個人事業者や農林水産業の皆さまへ政策金融面から支援してまいりたいと思っております。加えて、国民生活・農林水産・中小企業の3事業が連携し、各事業のノウハウ、情報を相互に活用することで、お客さまの本格的な復興から、さらなる飛躍に向けてのお手伝いをさせていただき考えでおります。盛岡支店はお客さま一人ひとりの声を大切にして、本年も取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、本年の岩手県中小企業団体中央会様の益々のご発展と会員の皆さま方にとって幸多き年となりますことを祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

# 年頭のご挨拶

岩手県商工会議所連合会

会長 谷村 邦久



新春を迎え岩手県中小企業団体中央会の皆様に謹んで新年のお喜びを申し上げます。

日頃は商工会議所活動に対しまして、深いご理解とご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

私は、昨年11月に会長に就任いたしました。地域の総合経済団体として、商工業の総合的な成長発展を図るため全力で取り組む所存であります。

年頭にあたり、私から3点について申し上げさせていただきます。

まず1つめは、「国際リニアコライダー（ILC）の建設推進」についてであります。産学官が一体となって取り組みましたILC誘致活動は、昨年のILC立地評価会議において、北上山地が国内候補地として最適であるとの決定を頂きましたが、東日本大震災津波からの真の復興と、子供たちに夢と希望を与える国際プロジェクトの建設推進という、より現実的な課題に向けて新たな一歩を踏み始めたと存じております。

国として、ILC日本誘致の方針を早期に決定し、オールジャパンで世界の合意を勝ち取って頂き、一日も早い北上山地への建設を実現するため、私ども経済団体としても積極的に活動を展開してまいります。

2つめとして、「東日本大震災津波からの復興」であります。まもなく3年を迎える震災復興は最大の課題です。私ども商工会議所が運営する岩手県産業復興相談センターの債権買い取り事業は、これまで被災地事業者の二重債務の解消に向けた取り組みを進めており、被災県の中で最大の実績を上げております。一方で、都市計画への合意や土地問題等もあり、未だ仮設店舗・工場から移転できない事業者も多く、各事業者の状況に合わせた支援策が必要であり、引き続き重点事業として位置づけ、国に対しても強力な支援を要請して参りたいと存じます。

3つめとして、「希望郷いわて国体」の成功です。開催まで2年余りとなった二巡目国体の成功に向けて、県民運動をいかに広げるかが課題となっておりますが、経済界としても資金の問題も含め、県民の理解と関心の一層の盛り上げに協力して参りたいと存じます。

以上、3点に絞り申し述べましたが、他にも中心市街地の活性化はじめ様々な課題が山積してありますが関係皆様と連携しながら解決に向けて取り組んで参りたいと存じます。

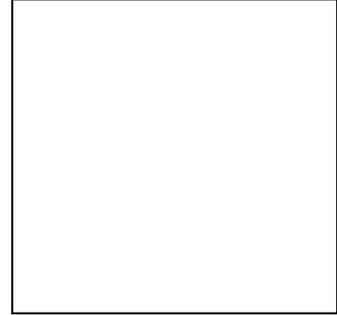
今年は、「午年」ですので、課題解決に向けて脇目も振らずに、明るく前向きに取り組んでいきたいと存じます。

結びに、本年が岩手県中小企業団体中央会の会員の皆様にとりまして、佳き一年でありますようご祈念申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

# 新年のご挨拶

岩手県商工会連合会

会長 千葉 庄悦



平成26年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、中小企業者個々では解決できない諸課題に対しまして、組合等連携組織を通して、中小企業が本来の活力を発揮できるように事業展開され、地域社会に多大な貢献を果たしておられますことに、深く敬意を表します。

本会及び商工会では、復興を加速させるべく事業再建支援や販路開拓等に積極的に取り組んでおり、今月には、横浜市赤レンガ倉庫においてアンテナショップを、大阪市では物産展・商談会を開催し、被災企業の市場開拓支援を拡充強化することとしております。今後とも関係機関とも連携を密にし、被災企業を全力で支援して参ります。

さて、我が国経済は、アベノミクス効果により、先行きに明るい兆しが見え始めておりますが、地方の中小・小規模企業にとっては、依然として景気回復の実感が得られない厳しい状況が続いております。

本県におきましても、公共工事や住宅着工が増加基調で推移するほか、生産活動に持ち直しに向けた動きとなるなど全体として明るい兆しが見られるものの、その一方で、雇用情勢や個人消費に足踏み傾向がみられること、燃料価格の高騰や電気料金の値上げによるコストの増加、4月からの消費税増税など収益を圧迫する要因が多いことから、厳しさを増すことが予想されます。

このような中、商工会は地域総合経済団体として、会員・地域住民・行政に必要とされる組織としてあり続けるために、巡回指導の強化による会員ニーズに沿ったきめ細やかな相談・支援を行うとともに、「経営革新等支援機関」として経営革新支援等を通じて企業の発展や地域経済の振興に一層邁進し続けていく覚悟でございます。

また、商工会組織を挙げて、厳しい立場にある小規模企業への支援に特化した「小規模企業基本法」の早期制定に向けて積極的に要望活動をしていくこととしております。

新年を迎え、岩手県中小企業団体中央会におかれましては、協同組合等の支援・指導団体として、地域経済の振興、活性化に果たす役割はさらに重要性を増していることから、これまで以上に会員や地域の発展に寄与されますことを期待してやみません。

結びに、岩手県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ、関係者の皆様のご多幸と更なるご発展を祈念いたしまして挨拶といたします。



### 商工4団体特別決議を県に要望

本会及び岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県商店街振興組合連合会の商工4団体は、先に開催の第39回中小企業団体岩手県大会において決議した「中小企業活力強化・地域活性化に関する特別決議」に関する要望書を、12月26日、岩手県に提出した。

この要望は、地域経済を支える中小企業の活力強化を図るため、被災した「中小・小規模企業の復旧・復興対策」、「成長の原動力である中小企業の活力強化」、「まちづくりの推進、国際リニアコライダー誘致実現」等について所要の措置を講ずるよう求める内容となっている。

商工団体からは、本会千葉専務理事のほか、岩手県商工会議所連合会の廣田淳専務理事、岩手県商工会連合会の永井英治専務理事が、要望趣旨を説明し、内容への理解を求めた。

これに対し、岩手県は、橋本良隆商工労働観光部長及び山村勉経営支援課総括課長が対応。橋本部長からは「復旧・復興事業は最優先で実施する。特にも年度内に事業完了できない事業者の繰越措置や再交付の手続きについては、柔軟な対応を図りたい。また、地域資源を活用した交流人口拡大に取り組んでいくほか、海外からの誘客については、訪日観光客が増加しているタイなどの新規市場開拓に向けたインバウンド施策の拡充を図っていきたい。」との発言があった。



4団体からの要望書を受け取る県橋本部長（左）

### 「希望郷いわて国体」実行委員会から感謝状が贈呈

第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて国体・希望郷いわて大会）が平成28年10月に岩手県において開催される。本大会は、東日本大震災からの復興への取組み最中に開催されるものであり、スポーツの力で地域の一体感や活力の醸成・向上を図り、すべての県民にとって復興の力となる大会、そして県民、企業、団体等との協働を基本とする開かれた大会を目指して開催準備が進められているところである。

本会では、両大会の成功に向けて、運営経費等財政面からの支援の一環として、去る12月27日に谷村会長、千葉専務理事が大会事務局を訪問し、寄付金を寄贈した。

これを受けて、大会実行委員会からは、谷村会長へ感謝状が贈呈された。



募金感謝状を授与された谷村会長（右から二人目）

## 「好循環実現のための経済対策」平成25年度補正予算 ～中小企業・小規模事業者対策のポイント～

昨年12月12日、平成25年度補正予算による経済対策が閣議決定された。経済対策は、昨年12月5日に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」を裏付けるものであり、消費税率の引き上げに伴う景気の下振れリスクに対応するとともに、我が国経済の成長力を底上げするための施策を措置した。

経済産業省関連では、①競争力強化等（中小企業・エネルギー・イノベーション等）に5,511億円（※1）、②復興の加速（復興庁計上）に1,237億円（※2）が計上された。

（※1うち、産業投資200億円、財務省計上821億円 ※2うち、財務省関連160億円）

本稿では、中小企業支援や復興に関連したものを抜粋してご紹介する。詳細は以下アドレスにより中小企業庁のHPを参照されたい。<http://www.chusho.meti.go.jp/24fyHosei/index.htm>

### 被災地の復興加速（1,237億円）

#### ◇津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金＜復興＞ 330億円

東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業の復興を加速する。

#### ◇中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）＜復興＞ 204億円

東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援する。

#### ◇東日本大震災復興特別貸付等＜復興＞ 165億円

被災中小企業者等に対し株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫（危機対応円滑化業務）が指定金融機関に対し信用供与を行うために必要な財政支援を行う。

### 中小企業・小規模事業者支援（3,403億円）

#### ものづくり・商業・サービス業を支援

お問い合わせ先：中小企業庁①創業・技術課 03-3501-1816、②金融課 03-3501-2876

#### ○ものづくり・商業・サービス革新補助金（新ものづくり補助金） 1,400億円

① 試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新しいサービスや販売方法の導入など、中小企業・小規模事業者が事業革新に取り組む費用の2/3を補助。

対象分野：ものづくりに加え、商業・サービス分野を追加

補助上限額：1,000万円（特定分野※への投資は1,500万円）

※特定分野：医療・環境・エネルギー分野など

※小規模事業者のみが利用できる特別枠を設定（上限700万円）。

②金融機関から借入を行い耐用年数を超過した設備を入れ替える大規模投資（総資産の15%を超える設備投資）を行う場合に、借入額の1%相当額※を上限に補助する。

※例えば、事業者が1億円の借入れを行う場合、100万円を上限に補助する。

## がんばる商店街を支援

お問い合わせ先：中小企業庁商業課 03-3501-1929

### ○商店街活性化支援補助金 225億円

- ・地域住民の安心・安全な生活環境を守るための事業（防犯カメラの設置などに加え、子育てや高齢者支援施設の整備や高齢者向け宅配サービスの提供などを追加）に要する費用の2/3を補助。補助上限額：1.5億円
  - ・消費を喚起するイベントや商店街のセールの実施に要する費用（チラシの作成、配布などを含む）を全額補助する。補助上限額：400万円※
- ※ 参加商店街数に応じて上限額を引き上げ（例えば、5～9商店街で連携する場合は800万円）

## 消費税率引上げに伴う対策の相談対応

お問い合わせ先：中小企業庁財務課 03-3501-5803

### ○取引先いじめ防止対策事業 30億円

- ・弱い立場にある取引先（納入業者・下請業者・運送業者など）に、消費税率引上げ分を負担させることがないよう、全国の商工会議所・商工会・中央会などに相談窓口を設置するほか、出張相談なども実施する。

## 小規模事業者を応援

お問い合わせ先：中小企業庁小規模企業政策室 03-3501-2036

### ○小規模事業者支援パッケージ事業 145億円

- ・小規模事業者向けに、商工会議所・商工会が資金調達にも役立つ経営計画作成・施策情報の提供や補助金申請のためのセミナーや個別相談会を開催する。
- ・小規模事業者が、商工会議所・商工会と一体となって、販路開拓に取り組む費用（チラシ作成費用や商談会参加のための運賃など）の2/3を補助。補助上限額：50万円（雇用を増やす場合は100万円）

## 創業を目指す方を応援

お問い合わせ先：中小企業庁①経営支援課 03-3501-1763、②新事業促進課 03-3501-1767

### ○創業促進補助金（第二創業も対象）44億円

- ①創業費用の2/3を補助する。補助上限額：200万円
  - ②産業競争力強化法に基づき、市区町村と連携する創業支援事業者※による、経営相談や交流会の開催などの取組を支援する。補助上限額：1,000万円 補助率：2/3
- ※ 商工会議所・商工会や認定支援機関（税理士・中小企業診断士など）、地域金融機関など

## 資金繰り・事業再生を支援

お問い合わせ先：中小企業庁金融課 03-3501-2876

### ○中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援 1,356億円

- ・日本政策金融公庫・商工中金が、原材料・エネルギーコスト高の影響や消費税率引上げに万全を期すため、引き続きセーフティネット貸付を推進するとともに、民間金融機関から融資を断られた事業者向けの新たな融資制度を始める。※1
- ・信用保証協会が、複数の債務を一本にまとめ、月々の返済負担を軽減する借換保証※2 を推進する。
- ・日本政策金融公庫が、老朽化設備の新陳代謝、給与支給総額の引上げ、創業など、前向きな事業展開に向けた取組に対応した融資を促進する。※3
- ・中小企業再生支援全国本部の機能拡充（産業競争力強化法にて措置）、経営改善計画策定の支援。

### ○「経営者保証に関するガイドライン」の実施開始

- ・経営者の個人保証について、
  - ①法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと
  - ②早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること
  - ③保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除することなどを定めたガイドラインができました。（2月から実施開始予定）  
利用を御希望の方には専門家を派遣しアドバイスする。

※1 経営支援型の金融変化対応貸付：日本公庫等の定期的な経営指導を受ける場合や、雇用の維持拡大を行う場合に金利を最大0.5%の引き下げ。

※2 借換保証と合わせて、産業競争力強化法により創設される経営改善サポート保証の活用が可能。経営改善サポート保証とは、中小企業再生支援協議会による支援を受けて作成した計画に基づき、経営改善・事業再生に取り組む場合に、一般保証とは別枠で普通保証2億円、無担保保証8,000万円、特別小口保証1,250万円が利用可能となる制度。

※3 耐用年数の過ぎた設備の入替えに要する資金について、日本政策金融公庫において当初2年間、適用金利を0.5%引き下げ。

※本資料は、平成25年12月12日（木）に閣議決定された内容に基づき作成。

## 震災対応移動中央会（12月期）開催

本会では、東日本大震災発生直後より被災事業者・組合等の相談対応や復興施策の普及等を目的とし、沿岸地区を中心に震災対応移動中央会を開催している。

平成25年12月の移動中央会は宮古（17日）、釜石・大船渡（18日）の3地区で開催。今回は、金融関連をテーマとし、事業再建に当たって障害となる二重ローンに対する債権買取等の支援や岩手県の制度融資について、岩手県産業復興相談センター及び岩手県 商工労働観光部 経営支援課の担当職員から説明を行った他、東北経済産業局 東日本大震災復興推進室の担当職員からは経済産業省の復興支援策と平成25年度の補正予算案について解説を行った。また、説明会終了後には、各種施策の活用や中小企業組合の運営等に関する個別相談会も実施した。

震災対応移動中央会は今後も被災事業者等の復興に寄与することを目的として継続的に開催していく予定である。



宮古会場の様子



大船渡会場の様子

## 被災地3県、岩手・宮城・福島の中央会と商工中金による「復興応援ロビー展」の開催

本会では、商工中金盛岡支店と連携し、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の被災企業の販路拡大を支援する「復興応援ロビー展」を平成26年2月末までの期間、商工中金の各支店を会場に開催している。各店に設置された展示スペースには各県中央会推薦により銘品の数々が並んでいる。

本県コーナーにおいては岩手県酒造協同組合から地酒3銘柄の他、協同組合三陸パートナーズから「ワインに合う三陸の味」関連商品、ど真ん中・おおつち協同組合からは同組合の運営するネットショップパンフが並んでおり、来店者はそれらパンフや申込書をもとに商品の注文ができるようになっている。その他、宮城・福島両県の協同組合等の自慢の逸品が紹介されている。

詳細は商工中金盛岡支店まで。

【商工中金 盛岡支店 TEL019-622-4185】



商工中金盛岡支店での展示模様

## 「ウルトラD宮古 2013」成果報告会開催

宮古市成功店モデル創出・波及事業（ウルトラD宮古2013）成果報告会を12月16日（月）宮古商工会議所にて開催した。

本事業は本会が平成20年度より実施しており、宮古市より受託。今年度は、食品小売店、家電小売店、菓子製造販売店の3店舗を対象に実施した。

専門家に中小企業診断士 高橋幸司氏を招聘し、8月のスタートアップ研修会から12月の成果報告会までの約5ヶ月間にわたり店頭・店内における情報発信強化、新商品開発、DMの内容見直し等に取り組んだ。

報告会では参加店舗から取り組み実績とその成果及び今後の意気込みについて発表を行った。各店舗の主な取り組み実績は以下の通り。



成果報告会の様子

### ■食品小売店

【商品力強化】自店の強みを活かし総菜のラインナップの充実

【売場力強化】クリンリネスの徹底と買い物客用にバス待ち用休憩スペースの設置

【販促力強化】店頭ワゴンの設置による生鮮品や特売品のアイキャッチ強化

### ■菓子製造販売店

【商品力強化】商品アイテム数の充実

【商品力強化】用途、金額に応じた包装紙や箱の種類増によるトータルな演出力の強化

【販促力強化】非来店客に対する自店紹介しおりの作成

### ■家電小売店

【商品力強化】痒いところに手が届く家電店化

【商品力強化】修理、メンテナンス等の料金体系の明確化

【接客力強化】積極的な商品説明によるニーズ把握

【販促力強化】季節を先取りした家電の提案

【販促力強化】家電の実演・体験化

### ■数字で見る成果

【店舗・月別】売上 最大伸び率 117.1%

【店舗・月別】客数 最大伸び率 102.3%

【店舗・月別】客単価 最大伸び率 102.7%

【店舗別】期間中売上 最大伸び率 105.9%

家電小売店の「季節を先取りした家電の提案」の取り組みでは、9月下旬より、こたつ、ファンヒーターの陳列を実施し、前年比2倍の売上を記録するなど、各店舗ともに行動することで得られた成果を実感した。

参加3店舗による成果発表後、高橋幸司診断士より総括・講話を頂き、店舗をより魅力あるものとするためには、経営者自身が「やってみたい」ことを明確化することがスタートであり、肝心のやってみたいことがなくては行動に移せず、たとえ行動したとしても成果を生む丁寧さは出てこない。「やってみたいこと」は、日々の経営の中の気づきから生まれる。気づくためには、漫然と同じことをしているだけでは気づけない。今やっていることが顧客の支持を受けているのか、もっと支持を得るためにはどうすればいいかといった思考のもと気づきが生まれる、と日々の経営の中からの”気づき”と”やってみたいこと”の重要性を説いた。

## いわて中小企業人材確保・定着支援事業の取り組み（12月）

### ◎第1回いわて就職マッチング2015を開催

「第1回いわて就職マッチング2015」を12月9日にアイーナにて開催した。「3つのプログラムで就職活動をサポート」をテーマに「地元企業を知ろう・プロジェクト」「いわて中小企業合同就職説明会2015」「2014新卒採用・個別面接会」をそれぞれ開催。

午前には開催した「地元企業を知ろう・プロジェクト」では、学生の地元企業を知らないという声に応える取り組みとして、学生92名に対し、県内中小企業12社が学生のテーブルを順次訪問し、企業PRを行った。

参加した学生からは、「様々な企業を知ることができた」という感想が多数あり、視野が狭くなりがちな学生に対する地元企業の広報活動として成果を上げた。

午後の「いわて中小企業合同就職説明会2015」には、企業40社が参加し、学生は過去最高の508名が参加するなど、会場は物凄い熱気に包まれ、新たな就職・採用活動がスタートした。



地元企業を知ろう・プロジェクト（午前）



企業PR 各社採用担当者（中央）が学生テーブルを順次訪問（午前）



2015就職ガイダンス（午後）



たくさんの学生が参加（午後）

### ◎福島・宮城・岩手 3県合同就職ガイダンスに共催

12月21日、文部科学省の委託事業として、学校法人新潟総合学院が開催する「福島・宮城・岩手3県合同就職ガイダンス」が東京都台東区にある東京都立産業貿易センター台東館にて行われた。この就職ガイダンスには、福島・宮城・岩手の3県中央会が共催。3県からの参加企業は、105社（うち岩手県内に事業所がある企業41社）、参加学生数（既卒含む）は、276名であった。

昨年の開催に比べ、参加学生が100名以上も増加しており、このガイダンスがU・Iターンの取り組みとして、一人でも多くの岩手県出身学生が、県内への就職につながることを期待している。

（今後の就職ガイダンスの予定）

- ①1月29日 岩手・宮城・福島  
3県合同就職説明会 in 仙台  
(AER)
- ②2月12日「第2回いわて就職  
マッチング2015(アイーナ)

※ 詳細は、以下の本会HPを  
ご覧いただきたい。

(URL <http://www.ginga.or.jp/>)



第一部・企業PRタイム



第二部・3県合同就職ガイダンス

## ～ 会 員 情 報 ～

海鋒守氏（物流ネットワークオール岩手  
協同組合理事長）藍綬褒章受章

海鋒守理事長が、このたびの秋の叙勲において、永年に亘る公共的分野（交通安全功績）での貢献が認められ、藍綬褒章を受章した。

これを祝して、12月22日、ホテルニュー江刺（奥州市）にて受章祝賀会が開催された。

海鋒守氏 藍綬褒章受章祝賀会



お孫さんからの花束贈呈と記念撮影

## 「滝沢村の市制移行に伴う定款変更等について」

平成26年1月1日から滝沢村が市制に移行したことによる住所表示の変更に伴い、組合によっては定款変更及び変更登記などの手続きが必要になる場合があるので留意を要する。ご不明な点等がございましたら、本会までお問い合わせをいただきたい。

## 【定款の変更を要する箇所】

定款の地区、事務所の所在地、組合員の資格に住所表示がなされている部分が定款変更の対象となる。

## 【定款の変更内容】

該当部分である「岩手郡滝沢村」を「滝沢市」に変更する。また、「地区」や「組合員の資格」について、複数の行政区を記載している場合、法律上の規定はないが、一般的には「市・町・村」の記載順となるので、適宜変更を行う。

## 【定款変更の手続きについて】

定款変更の手続きは以下のとおり。

(1) 理事会の開催

(2) (通常又は臨時)総会の開催

理事会で決定された定款変更の議案を審議。総会における定款変更には「総組合員の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数による」特別議決での承認が必要となるのでご注意ください。

(3) 所管行政庁へ定款変更認可申請書を提出

総会で承認された定款の変更について、総会終了後速やかに、所管行政庁に認可申請を行う。

(4) 法務局へ変更登記申請書を提出

登記事項の変更を伴う定款変更(「地区」)の認可申請を行った後、所管行政庁より組合へ定款変更認可書が到達してから2週間以内に変更登記を行う。

## ※【法務局が変更する箇所】

法務局に登録されている、滝沢村内に所在する組合事務所、組合代表者の住所は、登記官が職権で変更するので、変更登記は不要。

## 売上伸びるも予断を許さない状況（平成 25 年 11 月）

### 〈全体の概要〉

11月は、大手企業の低価格競争もあり、事業所間格差や地域間格差は広がる一方である。

中小企業の景況は、消費税増税前の駆け込み需要により幅広い業種で売上が大幅に改善したが、増税後の反動減を懸念している。一方、原材料や燃料等のコスト増加分の転嫁難により、収益状況は依然として低い水準が続き、予断を許さない状況である。

#### ◆ 酒 類 製 造 業

表示の適正化が騒がれているが、周知及びモラルの徹底をはかっている。

#### ◆ め ん 類 製 造 業

売り上げ状況は引き続き減少気味であるが、年末に向けて在庫調整など生産は増加している。

#### ◆ 一 般 製 材 業

住宅着工は好調が続き、稼働率が高まっており、品薄感から価格も上昇している。

#### ◆ 生 コ ン ク リ ー ト 製 造 業

沿岸地区の震災復興及び内陸部の公共事業と民需が上向いてきたことでプラスの出荷となった。

#### ◆ 鋳 鉄 鑄 物 製 造 業

産業機械鑄物生産は、消費税増税前の駆け込み需要並びに沿岸被災地復興需要も徐々に増加、企業間にバラツキがあるもののフル稼働となっている。

#### ◆ 金 属 製 品 製 造 業

鋼材が通常納期で入荷できず、通常の工期では納入できない状況となってきている。

#### ◆ 一 般 機 械 器 具 製 造 業

受注の増加が見られるが、収益には結びつかない。キャパオーバーによる納期遅延対策に苦慮している。

#### ◆ 野 菜 ・ 果 物 卸 売 業

単価高が続き、高値疲れで商品の荷動きが悪い。消費者の買い控えがさらに進むことを懸念。

#### ◆ 酒 ・ 調 味 料 小 売 業

大手量販店が割安価格に思われ、一般小売店との価格格差がますます開く状況が続く。

#### ◆ 家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業

消費税増税前にとの思いから売上はアップ、しかし、メーカーの生産体制の遅れなどで商品の供給が不足し、販売できない商品もあった。

#### ◆ 燃 料 小 売 業

中東の供給がタイトなことから、市場予想を大幅に上回る高値設定となった。今後も小売価格への影響が必至と思われる。

#### ◆ 食 肉 小 売 業

卸価格が依然として高値安定状態。加えて原材料が高騰しているものの、売り上げ不振の中、顧客確保のため値上げができない状況。

#### ◆ 自 動 車 小 売 業

一部には消費税アップの駆け込み需要が始まっており、新車登録台数は好調な実績である。

#### ◆ 商 店 街（盛岡市）

パート・アルバイトを募集しても集まらないことが深刻な問題となっている。

#### ◆ 旅 館 業

短期滞在型が多く客単価も低め、低調な業況。

#### ◆ 飲 食 業

売上げ増加するも原材料の高値が続き、さらに光熱費等の経費の増加もあり、収益には結びつかず。

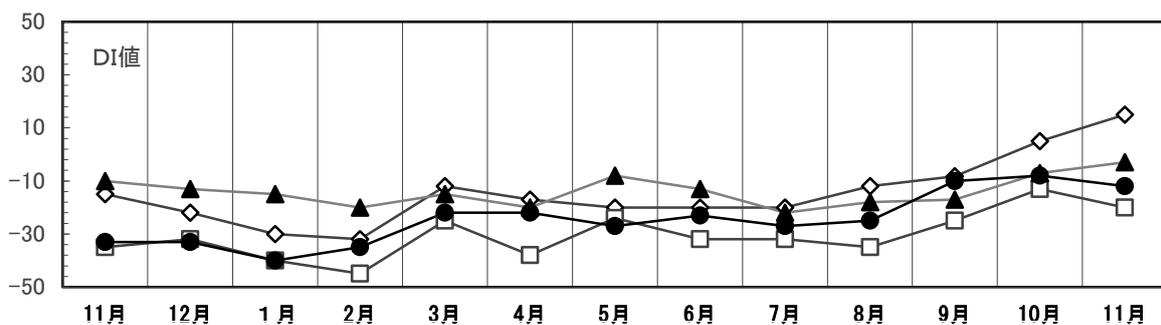
#### ◆ 建 物 サ ー ビ ス 業

最低賃金の改定と人手不足が重なり、経営を圧迫。

#### ◆ 塗 装 工 事 業

東京オリンピック開催決定後、業者の姿が消え、工事に影響が出始めており復興は厳しくなると懸念。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D I の推移グラフ（H24年11月～H25年11月）●



《◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況》

※DI値=Diffusion index の略：「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

## 『組合代表者会議』開催のお知らせ

下記日程にて『組合代表者会議』開催しますので、お知らせいたします。

- 開催日時：平成26年2月7日（金）13：30～
- 開催場所：ホテル東日本（盛岡市）
- 開催内容
  - 第1部 業種別会議 （13:30～）
  - 第2部 講演会「I L C計画とイノベーション効果 ～経済効果45兆円～」(15:45～)  
 （公財）日本生産性本部 生産性総合研究センター  
 公共政策部長 澤田 潤一 氏
  - 第3部 新春交流会（17:10～）

## 消費税転嫁対策個別相談窓口開設（専門家対応）等のお知らせ

本会事務所内に「消費税個別相談窓口」を設置し、消費税転嫁等に関する専門的な内容について、専門家による個別相談指導を実施している。1月下旬～2月の個別相談会の日程は以下の通りである。

会員の皆様の多数のご活用をいただきたい。

※お問い合わせは本会連携支援部 中居（tel:019-624-1363）まで。

1. 実施日程：H26.1/21日(火)、23日(木)、28日(火)、30日(木)、2/4日(火)、2/6日(木)  
 （※時間帯は、いずれも13:30～16:30まで）
2. 実施場所：岩手酒類卸(株)ビル4階 会議室（本会事務所の入居ビル）
3. 専門家：猿川税理士事務所 所長 猿川裕巳氏（税理士・中小企業診断士）
4. 申込方法：事前予約制
5. 相談費用：無料

### ◆主要日誌◆（12月1日～12月31日）

#### ◎中央会主催事業

- 12/2 スタッフ・ポイントカード研修会
- 12/9 いわて合同就職説明会2015
- 12/17 移動中央会（宮古）
- 12/17 3県合同就職ガイダンス2015
- 12/18 移動中央会（釜石、大船渡）
- 12/26 商工4団体特別決議の具要望
- 12/27 国体事務局へ寄付金贈呈
- ・ 消費税転嫁対策専門家無料相談日  
 （12/5, 10, 12, 17, 19, 24, 26）

#### ◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 12/3 県生コンクリート（工業）創立40周年感謝の会
- 12/11 いわて観光キャンペーン推進協議会総会
- 12/15 いわて復興塾キックオフセミナー
- 12/18 貸付審査等運営委員会  
 〃 岩手県若年技能者人材育成支援連絡会議
- 12/19 都道府県6次産業化サポートセンター等連絡会議
- 12/20 (財)いわて産業振興センター被災地支援事業連絡会議
- 12/22 海鋒守氏藍綬褒章受章祝賀会